

最近の課題事項、事例について

1 入札取止め、不調件数の増加

ここ数年、競争入札への参加者がいない等の理由で開札に至らず入札を取り止めたケースや、いずれの参加業者も予定価格を超過し落札者が決定できなかった入札不調のケースの件数が増加している。考えられる原因は以下のとおり。

- ・近年の人手不足により個々の事業者が受注できる業務量に限りがあるため、技術要件や価格面等で、より条件の良い工事を選好する傾向がある。

事例①：寺泊中学校トイレ洋式化工事

（一般競争入札2回（応札者なし）→実績等のある業者と随契）

- ・人件費や資材価格の急激な高騰により、予定価格が市況動向に追いついていない。

事例②：大貝浄水場取水ポンプ電気設備更新工事

（一般競争入札2回（入札不調・最低入札額の業者と不落随契））

【参考】 長岡市の建設工事における年度別の入札取止め、不調件数等の推移

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
入札公告通知件数 A	618件	666件	615件	548件	642件	592件
入札取止め件数 B	30件	31件	42件	31件	64件	65件
入札取止め率 (B/A)	4.9%	4.7%	6.8%	5.7%	10.0%	11.0%
入札成立件数 a	588件	635件	573件	517件	578件	527件
入札不調件数 b	12件	8件	48件	36件	71件	73件
入札不調率 (b/a)	2.0%	1.3%	8.4%	7.0%	12.3%	13.9%

※R6年度の数値はR7.2末までの集計件数である。

※上表では、同一工事であっても、取止め・不調により改めて公告通知を行った入札が重複して集計されている。

2 変動型（平均型）最低制限価格による課題

長岡市では、平成31年1月に発覚した職員による情報漏えい事件を受けて、入札結果に応じて最低制限価格が変動する方式を導入している。職員が最低制限価格に関する情報を保有しないことになるため、外部から職員に対し働きかけを行う動機を無くすことを目的としたものだが、これまでにこの制度を運用していくにあたり、以下のような問題が指摘されている。

- ・より精度の高い積算技術を有している事業者が正確に予定価格を積算しても、落札できる金額を正確に推測することは不可能であるため、事業者の積算技術を向上させようという努力を阻害している。
- ・競争性の高い案件にあっては、入札額が下限価格付近に集中。僅かな金額の差で多くの参加業者が最低制限価格未満として無効となり、落札できるかどうかは運、偶然に左右される。
- ・変動型（平均型）を採用する自治体は全国で20程度と少数であるのに対し、大多数の自治体は国の定める固定型の基準を採用している。国の基準は、必要な調査研究をもとに随時改定され、その都度全国の自治体に通知される。国はその基準の改定にあわせて、自治体の基準を見直すことを推奨しているが、変動型（平均型）を採用している自治体の場合、現行の水準が国の基準に比べて適切なのかが判断できない。

事例③：道路新設工事

（落札率90.02%、入札参加27者中最低制限価格未満9者）